

2025年3月期 決算説明会（対面+WEB 説明会） 質疑応答議事録

日時 2025年5月15日（木） 10:00～11:00

説明者 代表取締役 社長執行役員 魚住 吉博

取締役 経理・財務本部長 今井 英樹

Q1. 2026年3月期の連結業績予想に、米国関税影響は織り込まれているか？

A1. 日々情報が錯綜しており、年間を通した予想が困難であるため、織り込んでいない。当社における日本から米国への輸出量は多くないため、影響は軽微である。

Q2. 2025年3月期に比べ、2026年3月期の連結業績予想の価格転嫁額が大きいのは、期ズレの影響か？

A2. 2025年3月期の価格上昇分も一部含んでいる。

Q3. 既存事業の拡販は、どのように営業利益に効果をもたらすのか？

A3. ボデー部品は大型化により台当たり売上が3倍、付加価値(利益)が2倍、部品点数が1.5倍程度向上する。大型化については中期経営計画の数字に織り込んでいるが、一体化については織り込んでいない。

フルモジュラーマフラーの採用はまだない。まずはモジュラーデバイスの採用を目指し拡販していきたい。

Q4. 新規事業において、農業関係が多いのはなぜか？

A4. 農業関係にコアなパートナーがいるわけではないが、アグリーフ事業開始時における農業関係の繋がりがある。コア技術や社会課題を鑑みたところ農業関係が多くなった。

Q5. 2026年3月期の連結業績予想について、リスクはあるか？

A5. 中国は引き続き厳しい状況が続く為、減収・減益と予想している。

Q6. BEVによる売上影響予測の数字が若干変化しているが、部品ミックス等含めてどのように見込んでいるのか？

A6. 直近のOEMの報道などは織り込んでいない。

前回はギガキャストの影響を示していたが、現在はEVの全車種にギガキャストが展開されるわけではないと考え影響は加味していない。今回は中国でのボデー系部品の影響を反映した。

- Q7. EV 化の普及が更に後ろ倒しになる可能性について、中期経営計画の数字に織り込んでいるのか？
- A7. EV 化の鈍化については、今回の計画には織り込んでいない。
- Q8. 鉄鋼・アルミの関税や、日本製鉄(株)の US スチール買収報道の影響で、米国の鉄鋼サプライチェーンの市場動向が変化する可能性がある。米国でのボデー部品に関して中長期での影響は？
- A8. 米国に限らず、当社の生産体制は地産地消が進んでいる。
一部日本、中国からの輸出があるが、関税の有無に関係なく、リスクの低減を行う。
現在当社にできることは、原価低減等を通じ、各地域で収益を着実に上げていくこと。

以上